

2021年3月期 決算公告

2021年5月31日

東京都品川区東品川二丁目2番24号
株式会社キャッチボール
代表取締役 山崎 正之

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,687,602	流 動 負 債	3,146,530
現金及び預金	11,206	未払金	2,921,911
売掛金	121,480	未払法人税等	43,560
未収金	3,169,104	預り金	135,277
関係会社短期貸付金	686,104	賞与引当金	8,265
その他	61,270	その他	37,516
貸倒引当金	△ 361,563	固 定 負 債	220
固 定 資 産	330,323	資産除去債務	220
有形固定資産	2,129	負 債 合 計	3,146,750
建物	1,944	純 資 産 の 部	
工具器具備品	185	株 主 資 本	871,175
無形固定資産	35,467	資 本 金	70,000
ソフトウェア	35,467	利 益 剰 余 金	801,175
投資その他の資産	292,725	利益準備金	10,486
繰延税金資産	292,372	その他利益剰余金	790,688
長期固定債権	405,232	繰越利益剰余金	790,688
貸倒引当金	△ 405,232	(うち当期純利益)	(200,390)
その他	353	純 資 産 合 計	871,175
資 産 合 計	4,017,925	負 債 純 資 産 合 計	4,017,925

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、事業年度末の一般債権については貸倒実績率により、長期固定債権については回収可能性を勘案して計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見込額の当事業年度負担分を計上しております。

3. その他計算書類作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず繰延税金資産及び繰延税金負債の額について改正前の税法の規定に基づいております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000	—	—	7,000
合計	7,000	—	—	7,000

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。